

平成23年度第3次農林水産関係補正予算の概要

平成23年10月
農林水産省

総額 11,265億円

I 水産業の復興

1 漁業、養殖業の再開（漁業・養殖業と水産加工・流通業が一体となった復興）

- | | |
|-------------------------------------------------------|-------|
| ① 漁業・養殖業復興支援事業 | 818億円 |
| ・ 基金方式を活用し、漁業者・養殖業者の経営の再建に必要な経費（用船料、燃油代、氷代、養殖作業費等）を助成 | |
| ② 共同利用漁船等復旧支援対策事業 | 121億円 |
| ・ 漁協等に対し、漁船、定置網等の漁具、省エネ型機器設備等に係る導入費用を助成 | |
| ③ 養殖施設災害復旧事業 | 107億円 |
| ・ 激甚災害法に基づく養殖施設の復旧 | |
| ④ 被災海域における種苗放流支援事業 | 22億円 |
| ・ 種苗放流に対する支援及び当該種苗の生息環境整備 | |
| ⑤ 種苗発生状況等調査事業 | 2億円 |
| ・ 種苗発生状況調査や被災地に適した種苗について漁業者へ情報提供 | |

2 経営支援・人材の確保

- | | |
|-----------------------------------------------|------|
| ① 漁業経営セーフティーネット構築事業 | 40億円 |
| ・ 燃油・配合飼料価格の高騰時に漁業者に対して補てん金を交付するための基金の積み増し | |
| ② 漁業復興担い手確保支援対策 | 14億円 |
| ・ 漁家子弟の漁業への就業支援（月額94,000円×6カ月）や、若手漁業者の技術習得を支援 | |

- ③ 漁業者等の金融支援 47億円
- ・ 被災した漁業者等の復旧・復興に必要な資金について、無利子化枠を221億円、緊急保証枠を275億円追加

3 加工流通等施設の整備

- ① 水産業共同利用施設復旧整備事業 731億円
- ・ 被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設（荷さばき場、加工施設、冷凍冷蔵施設、製氷施設、養殖施設等）のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設の整備
- ② 水産業共同利用施設復旧支援事業 259億円
- ・ 被災した漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設の早期復旧に必要な機器等の整備
- ③ 加工原料等の安定確保取組支援 2億円
- ・ 緊急的に漁協、水産加工協等が、被災地以外の遠隔地から原料の確保等を行う際の掛かり増し経費の助成

4 漁港機能の早期回復・強化

- ① 漁港関係等災害復旧事業（公共） 2,346億円
- ・ 地震や津波の被害を受けた漁港、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止のための災害関連事業を実施
- ② 水産基盤整備事業（公共） 202億円
- ・ 拠点漁港の流通・防災機能の強化、漁港施設用地の嵩上げ、漁港の避難路等の緊急整備、漁場生産力の回復対策を実施
- ③ 農山漁村地域整備交付金（公共） 20億円
- ・ 地域の創意工夫を生かした防災対策（海岸保全施設の整備、農業水利施設の耐震性強化、予防治山等）を推進

5 瓦礫処理

- 漁場復旧対策支援事業 168億円
- ・ 漁業者等が行う漁場のがれき撤去、底びき網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したのがれき処理への支援（労賃として1日当たり12,100円等）

※ その他、鯨類捕獲調査費用に対する支援、（独）水産総合研究センターの施設の整備、日ロ交渉に基づく漁業者負担分の支援を実施

Ⅱ 農地等の生産基盤の復旧・整備

1 農地等の復旧・整備

- | | |
|-------------------------------------------------------|---------|
| ① 農地・農業用施設災害復旧等事業（公共） | 2,080億円 |
| ・ 被災した農地・農業用施設等の災害復旧、再度災害の防止及び除塩事業を実施 | |
| ② 農業水利施設等の震災対策（公共） | 164億円 |
| ・ 余震等により損壊のおそれがある農業用排水路、ため池等の農業水利施設の耐震性を強化するための整備 | |
| ③ 農業基盤復旧復興整備計画策定事業（公共） | 20億円 |
| ・ 被災農地の復旧・復興に係る農業基盤の整備計画を策定するとともに農地集積のための農業者団体等の活動を支援 | |
| ④ 農山漁村地域整備交付金（公共）（再掲） | 20億円 |

2 被災地の復旧等

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------|------|
| ① 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 | 25億円 |
| ・ 災害復旧事業の対象とならない軽度被災の農地・農業水利施設や老朽施設の更新、補強 | |
| ② 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 11億円 |
| ・ 災害による倒壊など、人命に影響を及ぼす恐れのある施設について、施設の補修、補強及び機能強化等を支援 | |
| ③ 被災土地改良区復興支援事業 | 1億円 |
| ・ 被災により経常賦課金の支払いが困難な農家の迅速な営農再開を図るため、土地改良区に対して資金借入の無利子化や業務書類・機器等の復旧支援 | |
| ④ 農地・水保全管理支払交付金 | 6億円 |
| ・ 震災の影響により、破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組む集落を支援（支援単価：水田4,400円/10a等） | |
| ⑤ 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 | 17億円 |
| ・ 被災を免れた地域や避難先等において荒廃した耕作放棄地を活用し営農活動を再開する被災農業者等の取組を支援 | |
| ※ その他、農地等の防災保全対策（被災農地の湛水排除、災害に備えた農業農村整備事業支援システムのバックアップ及び諫早湾についての追加調査等）を実施 | |

Ⅲ 経営の継続・再建

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------|----------|
| ① 被災農家経営再開支援事業 | 2 1 億円 |
| ・ 被災農業者の経営再開を支援するため、農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金（水田：35,000円/10a等）を交付 | |
| ② 地域農業経営再開復興支援事業 | 1 1 億円 |
| ・ 被災市町村において、集落での話し合いに基づき、今後の地域農業の再開のための計画を作成する場合に、計画の作成、その実現に向けた農地の集積等を支援 | |
| ③ 被災者向け農の雇用事業 | 7 億円 |
| ・ 農業法人等が被災農業者等を雇用して実施する実践的な研修の支援（月額97,000円） | |
| ④ 配合飼料価格安定対策事業 | 9 7 億円 |
| ・ 震災によるコスト増や原料価格高騰による配合飼料価格の上昇に対応し、生産者に補てんを行うための基金を積み増し | |
| ⑤ 農業者等の金融支援 | 1 3 7 億円 |
| ・ 復旧・復興関係資金の実質無利子、無担保・無保証人での貸付（融資枠：430億円）、農業信用基金協会の代位弁済経費等を助成 | |
| ⑥ 農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業 | 1 億円 |
| ・ 被災地の仮設住宅入居者等が利用できる農園を設置し、農村高齢者が技術指導を行うモデル的な取組を支援 | |

Ⅳ 生産手段・流通機能の回復

- | | |
|------------------------------------------------------|--------|
| ① 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 | 1 4 億円 |
| ・ 激甚災害法に基づき、被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の助成 | |
| ② 食料基地をつなぐ物流拠点機能強化等支援事業 | 1 7 億円 |
| ・ 東北全体をカバーする物流拠点を構築するため、協議会を設置するとともに、物流拠点の機能強化・整備を推進 | |
| ③ 卸売市場施設災害復旧事業 | 3 億円 |
| ・ 被災した地方卸売市場の復旧及び機能高度化 | |

V 6次産業化や再生可能エネルギーの活用

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| ① 6次産業化先導モデル育成事業 | 14億円 |
| ・ 被災地における農林漁業者、食品産業事業者等の連携による6次産業化に必要な施設の整備を行うとともに、風評に悩む東北の活性化のため、観光業者との連携による6次産業化の推進計画の策定等を支援 | |
| ② 農山漁村再生可能エネルギー導入事業 | 3億円 |
| ・ 被災地において再生可能エネルギー導入可能性調査を実施するとともに、小水力・太陽光発電設備等の再生可能エネルギー供給施設を整備 | |
| ③ 農産物等輸出回復事業 | 1億円 |
| ・ 日本産食品等の安全性や魅力に関する情報を諸外国に発信し、輸出される日本産食品等の信頼回復に取り組む | |
| ④ 農産物等消費拡大推進事業 | 2億円 |
| ・ 被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく選択されるよう、消費拡大に向けたPRを実施 | |

VI 農山漁村対策

- | | |
|---------------------------------------------------------------|-----|
| ① 被災地の復興のための先端技術展開事業 | 4億円 |
| ・ 被災地内に「研究・実証地区」を設け、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究に着手 | |
| ② 農山漁村被災者受入円滑化支援事業 | 2億円 |
| ・ 被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入情報の提供やマッチング等を実施 | |
| ③ 食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業 | 5億円 |
| ・ 農山漁村コミュニティの維持・再生を図る自立的な取組への支援や農山漁村のニーズに合ったボランティア活動の円滑な実施を支援 | |

VII 森林・林業復旧対策

1 施設の復旧整備

- ① 復興木材安定供給等対策 1, 399億円
- ・ 復興に必要な木材を安定的に供給するため、間伐、木材加工施設の整備等を基金方式で総合的に支援
- ② 木材加工流通施設等復旧対策 112億円
- ・ 製材・合板工場等の復旧、特用林産物や種苗の生産施設等の復旧、高性能林業機械等の復旧
- ③ 木質バイオマス関連施設の整備 95億円
- ・ 被災地域におけるバイオマス発電施設や熱供給施設、木質燃料製造施設等の整備

2 山林の復旧・整備

- ① 山林施設災害復旧等事業（公共） 392億円
- ・ 治山施設、林道施設の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害関連事業を実施
- ② 緊急治山対策（公共） 184億円
- ・ 地震等により発生した山腹崩壊地等における施設整備及び海岸防災林の復旧・再生
- ③ 復興支援森林整備緊急対策（公共） 156億円
- ・ 森林被害が発生した地域等において、間伐等の森林整備や、既設路網の機能強化等を実施
- ④ 農山漁村地域整備交付金（公共）（再掲） 20億円

3 人材育成・金融対策

- ① 震災復興林業人材育成対策事業 0.4億円
- ・ 被災者の円滑な就業を支援するため、新たに雇用した林業事業体による研修等を支援（トライアル雇用：月額90,000円等×最大3カ月）
- ② 災害復興林業信用保証事業 1億円
- ・ 復興支援等のため必要となる資金の借入に係る措置としての無担保・無保証人保証・保証料の助成等
- ※ その他、（独）森林総合研究所における被災施設の復旧

Ⅷ 原発被害への対策

1 放射性物質の調査・実証

- | | |
|-------------------------------------------------|--------|
| ① 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業 | 4 億円 |
| ・ 農畜産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査・分析を引き続き実施 | |
| ② 農地除染対策実証事業 | 2.2 億円 |
| ・ 開発された農地除染技術を様々な現地条件において施工レベルで実証し、適用可能な対策工法を確立 | |
| ③ 森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業 | 6 億円 |
| ・ 森林内の放射性物質の詳細調査や木材製品・特用樹等への影響の調査、測定機器の整備等を実施 | |
| ④ 森林における除染等実証事業 | 2 億円 |
| ・ 森林における除染等技術の早期確立を図るため、実証事業を実施 | |

2 技術開発・施設整備

- | | |
|------------------------------------------------------|------|
| ① 森林・農地等の放射性物質の除去・低減技術等の開発 | 4 億円 |
| ・ 森林からの放射性物質の拡散防止技術、用排水路等の除染技術、放射性物質を含む排土等の減容の技術等の開発 | |
| ② 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 | 1 億円 |
| ・ 森林施業等による放射性物質の拡散防止・低減技術を検証・開発 | |
| ③ 農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業 | 8 億円 |
| ・ 農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点の整備 | |

※ その他、(独)農業環境技術研究所のR I施設(研究用放射性物質取扱施設)の改修、(独)種苗管理センターに放射性物質汚染測定・証明に必要な機器等の整備、被災を受け損壊した動物検疫所・植物防疫所の復旧、福島県農林水産再生研究拠点の調査等

Ⅹ その他災害復旧対策

- | | |
|---------------------------|-------|
| ① 漁港関係等災害復旧事業（公共）（再掲） | 47億円 |
| ② 農地・農業用施設災害復旧等事業（公共）（再掲） | 353億円 |
| ③ 山林施設災害復旧等事業（公共）（再掲） | 806億円 |
- ・ 台風12号及び15号を含め、平成23年12月までに発生した災害への対応

東日本大震災復興交付金（仮称） （使い勝手のよい交付金）

- ① 木質バイオマス施設等緊急整備事業
 - ・ がれきや間伐材、小水力等を利用した木質バイオマス発電・熱供給施設整備等
- ② 被災地域農業復興総合支援事業
 - ・ 被災市町村の農業復興を図るための乾燥調整施設や水耕栽培施設等の農業・加工用施設等の整備
- ③ 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業
 - ・ 軽度被災の農地・農業水利施設や老朽化施設の更新、補強等を実施
- ④ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
 - ・ 被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点等の復興等を支援
- ⑤ 水産業共同利用施設復興整備事業
 - ・ 被災した市町村の共同利用施設や地域の復興方針等に沿った加工流通施設の整備
- ⑥ 農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
 - ・ 被災県の基幹産業たる農林水産業を復興するための農林水産研究施設等の整備
- ⑦ 農山漁村地域復興基盤総合整備事業
 - ・ 被災地域における集落排水等の集落基盤、農地・農業用施設の生産基盤等の整備
- ⑧ 漁港施設機能強化事業
 - ・ 被災地域における市町村営漁港の漁港施設用地嵩上げ・排水対策等の整備
- ⑨ 漁業集落防災機能強化事業
 - ・ 被災地域における漁業集落の地盤の嵩上げや生活基盤等の整備